

令和6年度

特別会計予算
予算に関する説明書

国民健康保険

介護保険

後期高齢者医療

公共用地先行取得事業

母子父子寡婦福祉資金貸付金

大阪府寝屋川市

目 次

1	国民健康保険特別会計予算	3
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書	13
	給与費明細書	52
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての 前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該 年度以降の支出予定額等に関する調書	58
2	介護保険特別会計予算	59
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書	67
	給与費明細書	106
3	後期高齢者医療特別会計予算	113
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書	121
	給与費明細書	142
4	公共用地先行取得事業特別会計予算	149
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書	157
	地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	170
5	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	171
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書	179
	地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	192

国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度 寝屋川市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度寝屋川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 24,250,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 26 日提出

寝屋川市長 広瀬 慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 国民健康保険料		千円 4,606,889
	1 国民健康保険料	4,606,889
2 一部負担金		10
	1 一部負担金	10
3 分担金及び負担金		1,371
	1 負担金	1,371
4 使用料及び手数料		2,526
	1 手数料	2,526
5 府支出金		16,807,130
	1 府補助金	16,807,130
6 財産収入		362
	1 財産運用収入	362
7 繰入金		2,783,668
	1 一般会計繰入金	2,753,881
	2 基金繰入金	29,787
8 諸収入		48,044
	1 延滞金、加算金及び過料	1,020
	2 市預金利子	10
	3 雑入	47,014

款	項	金額
歲	入 合 計	千円 24,250,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 465,537
	1 総務管理費	465,537
2 保険給付費		16,474,702
	1 療養諸費	14,255,386
	2 高額療養費	2,104,390
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	95,040
	5 葬祭諸費	19,000
	6 傷病手当金諸費	876
3 国民健康保険事業費納付金		7,004,801
	1 医療給付費分	5,019,014
	2 後期高齢者支援金等分	1,453,885
	3 介護納付金分	531,902
4 保健事業費		268,634
	1 特定健康診査等事業費	191,606
	2 保健事業費	77,028
5 公債費		6,564
	1 公債費	6,564
6 諸支出金		19,762

款	項	金額
	1 償還金及び還付加算金	19,400
	2 基金費	362
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳	出	24,250,000
	合	計

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務(令和6年度受診者分)に係る経費 (委託料)	令和7年度	7,465 千円

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険料	4,606,889	4,406,382	200,507	19.0
2 一部負担金	10	20	△10	0.0
3 分担金及び負担金	1,371	1,593	△222	0.0
4 使用料及び手数料	2,526	2,771	△245	0.0
5 府支出金	16,807,130	16,944,074	△136,944	69.3
6 財産収入	362	259	103	0.0
7 繰入金	2,783,668	3,325,773	△542,105	11.5
8 諸収入	48,044	52,128	△4,084	0.2
(5) 国庫支出金	0	1,000	△1,000	0.0)
歳 入 合 計	24,250,000	24,734,000	△484,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	465,537	473,946	△8,409	1.9
2 保険給付費	16,474,702	16,689,697	△214,995	67.9
3 国民健康保険事業費納付金	7,004,801	7,213,762	△208,961	28.9
4 保健事業費	268,634	280,258	△11,624	1.1
5 公債費	6,564	6,564	0	0.0
6 諸支出金	19,762	19,769	△7	0.1
7 予備費	10,000	50,000	△40,000	0.1
(4) 共同事業拠出金	0	4	△4	0.0)
歳 出 合 計	24,250,000	24,734,000	△484,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国府支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
20,306	-	4,170	441,061
16,428,502	-	46,200	-
100,789	-	4,601,752	2,302,260
257,533	-	541	10,560
-	-	-	6,564
-	-	362	19,400
-	-	-	10,000
-	-	-	-
16,807,130	-	4,653,025	2,789,845

歳

入

2 歳入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	4,606,889	0	4,606,889
1 一般被保険者国民健康保険料	-	4,405,722	△ 4,405,722
2 退職被保険者等国民健康保険料	-	660	△ 660
計	4,606,889	4,406,382	200,507

2 款 一部負担金

1 項 一部負担金

1 一部負担金	10	0	10
1 一般被保険者一部負担金	-	10	△ 10
2 退職被保険者等一部負担金	-	10	△ 10
計	10	20	△ 10

節		説明	
区分	金額		
医療給付費分現年度分	千円 3,077,302	現年度分 3,363,172千円×91.50%=3,077,302千円	千円 3,077,302
医療給付費分滞納繰越分	109,910	滞納繰越分 785,072千円×14.00%=109,910千円	109,910
後期高齢者支援金分現年度分	999,969	現年度分 1,092,863千円×91.50%=999,969千円	999,969
後期高齢者支援金分滞納繰越分	35,605	滞納繰越分 254,322千円×14.00%=35,605千円	35,605
介護納付金分現年度分	366,582	現年度分 400,637千円×91.50%=366,582千円	366,582
介護納付金分滞納繰越分	17,521	滞納繰越分 125,150千円×14.00%=17,521千円	17,521

一部負担金	10	一部負担金	10

国民健康保険特別会計

3款 分担金及び負担金

1項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 負担金	1,371	1,593	△ 222
計	1,371	1,593	△ 222

4款 使用料及び手数料

1項 手数料

1 督促手数料	2,526	2,771	△ 245
計	2,526	2,771	△ 245

5款 府支出金

1項 府補助金

1 府補助金	25,736	21,664	4,072
2 保険給付費等交付金	16,781,394	16,922,410	△ 141,016
計	16,807,130	16,944,074	△ 136,944

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
他会計収納事務負担金	830	他会計収納事務負担金	830
他会計健診事務負担金	541	他会計健診事務負担金	541

督促手数料	2,526	督促手数料	2,526

府補助金	25,736	府補助金	25,736
		(補助基本額) 51,472千円 (補助率) 1/2	
普通交付金	16,627,311	普通交付金	16,627,311
		(補助基本額) 16,627,311千円 (補助率) 10/10	
特別交付金	154,083	保険者努力支援分	54,535
		(補助基本額) 54,535千円 (補助率) 定額補助	
		特別調整交付金分	42,625
		(補助基本額) 42,625千円 (補助率) 10/10	
		特定健康診査等負担金	56,923
		(補助基本額) 56,923千円 (補助率) 定額補助	

国民健康保険特別会計

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	362	259	103
計	362	259	103

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,753,881	2,730,300	23,581
計	2,753,881	2,730,300	23,581

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	29,787	595,473	△ 565,686
計	29,787	595,473	△ 565,686

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
利子収入	362	国民健康保険財政運営安定化基金利子収入	362

保険基盤安定繰入金	1,849,908	保険基盤安定繰入金	1,330,323
		保険者支援分繰入金	519,585
未就学児均等割保険料繰入金	19,086	未就学児均等割保険料繰入金	19,086
職員給与費等繰入金	451,621	職員給与費等繰入金	451,621
産前産後保険料繰入金	2,030	産前産後保険料繰入金	2,030
出産育児一時金繰入金	63,333	出産育児一時金繰入金	63,333
財政安定化支援事業繰入金	342,166	財政安定化支援事業繰入金	342,166
福祉助成医療波及分繰入金	25,737	福祉助成医療波及分繰入金	25,737

国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	29,787	国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	29,787

国民健康保険特別会計

8款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 延滞金	1,000	0	1,000
2 加算金	10	10	0
3 過料	10	10	0
1 一般被保険者延滞金	-	1,000	△ 1,000
2 退職被保険者等延滞金	-	10	△ 10
計	1,020	1,030	△ 10

2 項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

3 項 雑入

1 第三者納付金	30,000	0	30,000
2 返納金	15,000	0	15,000
3 滞納処分費	814	858	△ 44
4 雑入	1,200	1,200	0
1 一般被保険者第三者納付金	-	30,000	△ 30,000
2 退職被保険者等第三者納付金	-	10	△ 10
3 一般被保険者返納金	-	19,000	△ 19,000
4 退職被保険者等返納金	-	20	△ 20

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
延滞金	1,000	延滞金	1,000
加算金	10	加算金	10
過料	10	過料	10

市預金利子	10	市預金利子	10

第三者納付金	30,000	第三者納付金	30,000
返納金	15,000	現年度分	14,000
		滞納繰越分	1,000
滞納処分費	814	滞納処分費	814
雑入	1,200	雑入	1,200

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
計	47,014	51,088	△ 4,074

5款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 出産育児一時金臨時補助金	-	1,000	△ 1,000
計	-	1,000	△ 1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	済	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共消	
燃	料 費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共印	
光	熱 水 費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医	薬 材 料 費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電	話 料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆	耕 翻 訳 料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料…使	
工	事 請 負 費…工	原	材 料 費…原		公 有 財 産 購 入 費…公 有	備	品 購 入 費…備	
負	担 金…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補	償、補填及び賠償金…補償	償	還 金、利子及び割引料…償		投 資 及 び 出 資 金…投	積	立 金…積	
寄	附 金…寄	公	課	費…公課	繰	出	金…繰	

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	440,555	448,052	△7,497	20,306	-	4,170	416,079
				府支出金			

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	3,588	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
一般報酬	3,588	1 国民健康保険給付業務に要する経費	32,185
2 給料	141,798	(1) 電算処理経費負担金（給付分）	14,243
一般職給	141,798	(2) レセプト点検（負）	8,707
		(3) 柔道整復施術療養費支給申請書点検等	963
3 職員手当等	110,103	印 56 郵 522 負 385	
		(4) 第三者行為求償事務（負）	1,700
地域手当	18,046	(5) その他	6,572
扶養手当	3,846	消 248 印 612 郵 5,712	
管理職手当	4,740		
通勤手当	3,610	2 納付環境の整備に要する経費	8,436
時間外勤務手当	11,846	(1) コンビニエンスストア等収納業務	5,892
期末手当	34,512	印 110 委 5,760 負 22	
勤勉手当	28,061	(2) マルチペイメント収納業務（負）	2,298
住居手当	3,252	(3) 口座振替電子申請事務処理（負）	246
児童手当	2,190		
4 共済費	49,242	3 国民健康保険料収納率の向上に要する経費	29,216
		(1) 電話催告業務（負）	2,503
共済組合負担金	44,873	(2) 国民健康保険料等の訪問催告（委）	5,590
災害補償基金負担金	251	(3) 納付相談及び滞納処分等業務	21,123
		旅 15 消 1,174 印 4,262 郵 9,087	
厚生年金負担金	3,695	手 3,282 使 361 負 2,942	
雇用保険料	423		
8 旅費	505	4 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	2,617
		旅 20 消 596 印 1,485 共印 40	
費用弁償	470	郵 22 委 451 負 3	
普通旅費	35		
10 需用費	20,242	5 国民健康保険賦課業務に要する経費	62,900
		(1) 電算処理経費負担金（賦課分）	14,243
一般消耗品費	2,527	(2) その他	48,657
印刷製本費	17,675	消 509 印 11,150 郵 28,374 手 8,624	
共用印刷費	40		

目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 連合会負担 金	24,338	25,251	△913	-	-	-	24,338
3 運営協議会 費	644	643	1	-	-	-	644

節・説明		事業概要	
区分	金額		
11 役務費	55,623	[人件費等]	千円
郵便料	43,717	1 人件費等	305,201
手数料	11,906	(1) 一般職員 (32人)	254,228
12 委託料	11,801	(2) 任期付職員 (15人)	45,112
委託料	11,801	(3) 会計年度任用職員	5,391
		(4) 会計年度任用職員費用弁償	470
13 使用料及び賃借料	361		
使用料	361		
18 負担金、補助及び交付金	47,292		
負担金	47,292		
18 負担金、補助及び交付金	24,338	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	24,338	1 国民健康保険給付業務に要する経費	17,559
		(1) 共同電算処理負担金	15,905
		(2) 資格確認のオンライン化に伴う運営負担金	1,654
		2 国民健康保険賦課業務に要する経費	6,779
		(1) 国民健康保険情報集約システム負担金	2,218
		(2) 大阪府国民健康保険団体連合会負担金	4,561
1 報酬	516	[未来へつなぐ行財政運営]	
委員報酬	516	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	644
8 旅費	5	国民健康保険運営協議会	
費用弁償	5	報酬 516 旅 5 食 5 筆 118	
10 需用費	5		
食糧費	5		

目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	465,537	473,946	△8,409	20,306	-	4,170	441,061

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 療養給付費	13,937,861	0	13,937,861	13,891,661 府支出金	-	46,200	-
2 療養費	234,129	0	234,129	234,129 府支出金	-	-	-
3 精神結核医 療給付金	43,064	41,939	1,125	43,064 府支出金	-	-	-
4 審査支払手 数料	40,332	37,519	2,813	40,332 府支出金	-	-	-
1 一般被保険 者療養給付 費	-	14,114,786	△14,114,786	-	-	-	-
2 退職被保険 者等療養給 付費	-	100	△100	-	-	-	-
3 一般被保険 者療養費	-	244,610	△244,610	-	-	-	-

節・説明		事業概要
区分	金額	
11 役務費	118	千円
筆耕翻訳料	118	

18 負担金、補助及び交付金	13,937,861	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
負担金	13,937,861	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者が受けた療養給付に対し、療養取扱機関に支払う診療報酬（負）	13,937,861
18 負担金、補助及び交付金	234,129	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
負担金	234,129	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者が受けた自費療養に対する給付（負）	234,129
18 負担金、補助及び交付金	43,064	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
負担金	43,064	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者が受けた医療に要する費用の自己負担金	43,064
11 役務費	40,332	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
手数料	40,332	1 国民健康保険給付業務に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する診療報酬の審査及び支払手数料	40,332

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 退職被保険者等療養費	-	10	△10	-	-	-	-
計	14,255,386	14,438,964	△183,578	14,209,186	-	46,200	-

2 項 高額療養費

1 高額療養費	2,101,105	0	2,101,105	2,101,105	-	-	-
				府支出金			
2 高額介護合算療養費	3,285	0	3,285	3,285	-	-	-
				府支出金			
1 一般被保険者高額療養費	-	2,127,776	△2,127,776	-	-	-	-
2 退職被保険者等高額療養費	-	100	△100	-	-	-	-
3 一般被保険者高額介護合算療養費	-	3,285	△3,285	-	-	-	-
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	-	10	△10	-	-	-	-
計	2,104,390	2,131,171	△26,781	2,104,390	-	-	-

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金、補助及び交付金	2,101,105	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
負担金	2,101,105	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の高額な一部負担金に対する給付（負）	2,101,105
18 負担金、補助及び交付金	3,285	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
負担金	3,285	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の医療保険と介護保険の自己負担額の合算による、 基準額超過分の高額療養費の給付（負）	3,285

3 項 移送費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 移送費	10	0	10	10 府支出金	-	-	-
1 一般被保険 者移送費	-	10	△10	-	-	-	-
2 退職被保険 者等移送費	-	10	△10	-	-	-	-
計	10	20	△10	10	-	-	-

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一 時金	95,000	100,000	△5,000	95,000 府支出金	-	-	-
2 支払手数料	40	42	△2	40 府支出金	-	-	-
計	95,040	100,042	△5,002	95,040	-	-	-

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	19,000	19,500	△500	19,000 府支出金	-	-	-
計	19,000	19,500	△500	19,000	-	-	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	10	[未来へつなぐ行財政運営]	千円
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者が受けた移送に対する給付（負）	10

18 負担金、補助及び交付金	95,000	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	95,000	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の出産に対する給付（負）	95,000
11 役務費	40	[未来へつなぐ行財政運営]	
手数料	40	1 国民健康保険給付業務に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する 出産育児一時金の直接支払手数料	40

18 負担金、補助及び交付金	19,000	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	19,000	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の死亡に対する給付（負）	19,000

6 項 傷病手当金諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 傷病手当金	876	0	876	876	-	-	-
				府支出金			
計	876	0	876	876	-	-	-

3 款 国民健康保険事業費納付金

1 項 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	5,018,629	5,148,624	△129,995	100,789	-	3,191,238	1,726,602
				府支出金			
2 退職被保険者等医療給付費分	385	410	△25	-	-	385	-
計	5,019,014	5,149,034	△130,020	100,789	-	3,191,623	1,726,602

2 項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,453,758	1,503,969	△50,211	-	-	1,029,090	424,668
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	127	137	△10	-	-	127	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 876	[未来へつなぐ行財政運営]	千円
負担金	876	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の新型コロナウイルス感染症に伴う療養中の生活保障に対する給付（負）	876

18 負担金、補助及び交付金	5,018,629	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	5,018,629	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 保険給付費等に対し、国民健康保険の加入数等に 応じて大阪府に納付する経費（負）	5,018,629
18 負担金、補助及び交付金	385	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	385	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 過年度の事業費納付金精算額に応じて大阪府に 納付する経費（負）	385

18 負担金、補助及び交付金	1,453,758	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	1,453,758	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の加入数等に 応じて大阪府に納付する経費（負）	1,453,758
18 負担金、補助及び交付金	127	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	127	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 過年度の事業費納付金精算額に応じて大阪府に 納付する経費（負）	127

国民健康保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	1,453,885	1,504,106	△50,221	-	-	1,029,217	424,668

3 項 介護納付金分

1 介護納付金 分	531,902	560,622	△28,720	-	-	380,912	150,990
計	531,902	560,622	△28,720	-	-	380,912	150,990

4 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	191,606	211,882	△20,276	191,065 府支出金	-	541	-
------------------	---------	---------	---------	-----------------	---	-----	---

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金、補助及び交付金	531,902	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
負担金	531,902	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 介護保険制度に対し、国民健康保険の加入者数等に 応じて大阪府に納付する経費（負）	531,902

1 報酬	6,168	〔健康寿命の延伸〕	
一般報酬	6,168	1 特定健診・特定保健指導業務に要する経費	182,250
3 職員手当等	1,568	(1) 特定健診・特定保健指導事業	172,030
期末手当	800	ア 特定健康診査（40歳～74歳）（委）	144,452
勤勉手当	768	イ 特定保健指導 報償 168 委 8,597	8,765
4 共済費	1,471	ウ 特定健診未受診者対策 印 904 郵 3,240	4,144
共済組合負担金	568	エ その他	14,669
厚生年金負担金	808	旅 26 消 381 印 2,036 修 50	
雇用保険料	75	郵 4,047 手 4,074 委 4,055	
労働災害保険料	20	(2) 重症化予防事業	10,220
7 報償費	576	報償 408 消 711 印 547 郵 219 保 35 委 8,300	
報償費	576		
8 旅費	175	〔人件費等〕	
費用弁償	149	1 人件費等	9,356
普通旅費	26	(1) 会計年度任用職員	9,207

目	本 年 予 算 額 千円	前 年 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	191,606	211,882	△20,276	191,065	-	541	-

2 項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	77,028	68,376	8,652	66,468 府支出金	-	-	10,560
計	77,028	68,376	8,652	66,468	-	-	10,560

節・説明		事業概要	千円
区分	金額		
10 需用費	4,629	(2) 会計年度任用職員費用弁償	149
一般消耗品費	1,092		
印刷製本費	3,487		
修繕料	50		
11 役務費	11,615		
郵便料	7,506		
手数料	4,074		
保険料	35		
12 委託料	165,404		
委託料	165,404		

10 需用費	704	〔未来へつなく行財政運営〕	
一般消耗品費	622	1 国民健康保険給付業務に要する経費	77,028
印刷製本費	82	(1) ジェネリック医薬品普及事業	1,546
11 役務費	10,873	消 481 郵 868 負 197	
郵便料	10,873	(2) 医療費通知事業	11,782
郵便料	10,873	郵 9,610 負 2,172	
12 委託料	82	(3) 人間ドック・脳ドック助成事業	63,618
委託料	82	消 141 印 82 郵 395 補 63,000	
18 負担金、補助及び交付金	65,369	(4) 重複服薬者健康相談事業(委)	82
負担金	2,369		
補助金	63,000		

国民健康保険特別会計

5款 公債費

1項 公債費

目	本 年 度 算 額	前 年 度 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 6,564	千円 6,564	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	千円 6,564
計	6,564	6,564	0	-	-	-	6,564

6款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	19,000	0	19,000	-	-	-	19,000
2 保険料還付 加算金	400	0	400	-	-	-	400
1 一般被保険 者保険料還 付金	-	19,400	△19,400	-	-	-	-
2 退職被保険 者等保険料 還付金	-	110	△110	-	-	-	-
計	19,400	19,510	△110	-	-	-	19,400

2項 基金費

1 国民健康保 険財政運営 安定化基金 費	362	259	103	-	-	362	-
計	362	259	103	-	-	362	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 6,564	[未来へつなぐ行財政運営]	千円
		1 資金管理業務に要する経費	6,564
利子及び割引料	6,564	一時借入金等利子	

22 償還金、利子及び割引料	19,000	[未来へつなぐ行財政運営]	
		1 国民健康保険料収納率の向上に要する経費（償）	19,000
償還金	19,000		
22 償還金、利子及び割引料	400	[未来へつなぐ行財政運営]	
		1 国民健康保険料収納率の向上に要する経費（償）	400
還付加算金	400		

24 積立金	362	[未来へつなぐ行財政運営]	
国民健康保険財政運営安定化基金積立金	362	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 国民健康保険財政運営安定化基金積立金	362

7款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 50,000	千円 △40,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 10,000
計	10,000	50,000	△40,000	-	-	-	10,000

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1 その他共同 事業拠出金	-	4	△4	-	-	-	-
計	-	4	△4	-	-	-	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
		[予備費]	
		1 予備費	10,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	14	516	-	-	-	-	-	516	-	516
	計	14	516	-	-	-	-	-	516	-	516
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	14	516	-	-	-	-	-	516	-	516
	計	14	516	-	-	-	-	-	516	-	516
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	0	0	-	-	-	-	-	0	-	0
	計	0	0	-	-	-	-	-	0	-	0

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(20) 32	9,756	141,798	109,481	261,035	50,713	311,748	
前年度	(18) 33	7,315	142,873	108,412	258,600	51,055	309,655	
比 較	(2) △ 1	2,441	△ 1,075	1,069	2,435	△ 342	2,093	

() 内は、短時間勤務職員(再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員)で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	18,046	3,846	4,740	3,610	11,846	35,312	28,829
	前年度	18,127	3,930	4,224	3,283	13,832	34,105	27,959
	比 較	△81	△84	516	327	△1,986	1,207	870

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	3,252
	前年度	2,952
	比 較	300

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(15) 32	—	141,798	106,994	248,792	48,358	297,150	
前年度	(14) 33	—	142,873	107,778	250,651	49,421	300,072	
比 較	(1) △ 1	—	△ 1,075	△ 784	△ 1,859	△ 1,063	△ 2,922	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	18,046	3,846	4,740	3,610	11,846	34,043	27,611
	前年度	18,127	3,930	4,224	3,283	13,832	33,471	27,959
	比 較	△81	△84	516	327	△1,986	572	△348

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	3,252
	前年度	2,952
	比 較	300

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5) —	9,756	—	2,487	12,243	2,355	14,598	
前年度	(4) —	7,315	—	634	7,949	1,634	9,583	
比 較	(1) —	2,441	—	1,853	4,294	721	5,015	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,269	1,218
	前年度	634	—
	比 較	635	1,218

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△1,075	給与改定に伴う増減分	2,418		給与改定の状況 前年度 給与改定率0.99%
		昇給に伴う増加分	1,241		平均定期昇給率 1.02%
		その他の増減分	△4,734	・職員変動等による減分	
職員手当	1,069	制度改正に伴う増減分	3,038	・期末・勤勉手当増分	・一般職 期末手当 年間2.4→2.45 勤勉手当 年間2.0→2.05 ・会計年度任用職員に係る 勤勉手当の支給開始
		その他の増減分	△1,969	・昇給に伴うはねかえりによる増分 ・職員変動等による減分	810 △2,779

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,731	—
	平均給与月額(円)	398,269	—
	平均年齢(歳)	44歳7か月	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,331	—
	平均給与月額(円)	387,110	—
	平均年齢(歳)	45歳4か月	—

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	181,800	181,800	166,600	164,000
大学卒	208,000	—	196,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 20	(-) 68.9	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 3.4	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 6	(-) 20.7	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 3.5	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 3.5	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(0) 29	(0.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和5年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 22	(-) 75.9	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 5	(-) 17.3	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 3.4	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 3.4	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(0) 29	(0.0) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に格付けされない職員の職務	3級以上に格付けされない職員の職務	副係長	係長	課長代理	課長	次長	理事長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	32	29	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	17	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	18	16	—
比率 (B) / (A) (%)		59.4	58.6	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	33	29	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	13	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	14	12	—
比率 (B) / (A) (%)		45.5	44.8	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	47
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末まで		当該年度以降		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
特定保健指導業務（令和5年度受診者分）に係る経費（委託料）	千円 8,869	—	—	令和6年度	8,869	8,869	—	—	千円 0
特定保健指導業務（令和6年度受診者分）に係る経費（委託料）	千円 7,465	—	—	令和7年度	7,465	7,465	—	—	千円 0

介護保険特別会計予算

令和 6 年度 寝屋川市介護保険特別会計予算

令和 6 年度寝屋川市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 24,485,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 26 日提出

寝屋川市長 広瀬 慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 介護保険料		4,832,897
	1 介護保険料	4,832,897
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		5,973,776
	1 国庫負担金	4,345,590
	2 国庫補助金	1,628,186
4 支払基金交付金		6,389,726
	1 支払基金交付金	6,389,726
5 府支出金		3,339,391
	1 府負担金	3,217,782
	2 府補助金	121,609
6 財産収入		1,126
	1 財産運用収入	1,126
7 繰入金		3,947,926
	1 一般会計繰入金	3,785,223
	2 基金繰入金	162,703
8 諸収入		148
	1 延滞金、加算金及び過料	30

款	項	金額
	2 市預金利子	千円 10
	3 受託事業収入	53
	4 雑入	55
歳	入 合 計	24,485,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		417,555
	1 総務管理費	238,965
	2 介護認定審査会費	178,590
2 保険給付費		23,271,951
	1 介護給付費	23,250,913
	2 審査支払手数料	21,038
3 地域支援事業費		769,804
	1 介護予防費	769,804
4 公債費		5,214
	1 公債費	5,214
5 諸支出金		10,476
	1 償還金及び還付加算金	9,350
	2 諸費	1,126
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	24,485,000

予算に関する説明書

介 護 保 險 特 別 会 計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 介護保険料	4,832,897	4,715,175	117,722	19.7
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 国庫支出金	5,973,776	5,485,436	488,340	24.4
4 支払基金交付金	6,389,726	6,262,536	127,190	26.1
5 府支出金	3,339,391	3,274,162	65,229	13.7
6 財産収入	1,126	644	482	0.0
7 繰入金	3,947,926	4,218,873	△270,947	16.1
8 諸収入	148	164	△16	0.0
歳 入 合 計	24,485,000	23,957,000	528,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	417,555	367,993	49,562	1.7
2 保険給付費	23,271,951	22,787,811	484,140	95.2
3 地域支援事業費	769,804	775,610	△5,806	3.1
4 公債費	5,214	5,892	△678	0.0
5 諸支出金	10,476	9,694	782	0.0
6 予備費	10,000	10,000	0	0.0
歳 出 合 計	24,485,000	23,957,000	528,000	100.0

本年度予算額の財源内訳

特 定 財 源				一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円		千円
7,657	-	93		409,805
8,887,544	-	6,436,800		7,947,607
417,966	-	106,334		245,504
-	-	-		5,214
-	-	10,476		-
-	-	-		10,000
9,313,167	-	6,553,703		8,618,130

歲

入

2 歳入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 第1号被保険者保険料	千円 4,832,897	千円 4,715,175	千円 117,722

節		説明	
区分	金額		
現年度分	千円 4,811,954	現年度分	千円 4,811,954
		保険料	被保険者数 収納率
		第1段階	22,870円 × 15,605人 × 98.8% = 352,604千円
		第2段階	38,930円 × 7,087人 × 98.8% = 272,586千円
		第3段階	54,990円 × 6,791人 × 98.8% = 368,956千円
		第4段階	72,250円 × 7,200人 × 98.8% = 513,958千円
		第5段階	80,280円 × 7,123人 × 98.8% = 564,972千円
		第6段階	96,330円 × 7,973人 × 98.8% = 758,823千円
		第7段階	104,360円 × 8,489人 × 98.8% = 875,281千円
		第8段階	120,420円 × 3,890人 × 98.8% = 462,812千円
		第9段階	136,470円 × 1,404人 × 98.8% = 189,305千円
		第10段階	152,530円 × 684人 × 98.8% = 103,078千円
		第11段階	160,560円 × 205人 × 98.8% = 32,520千円
		第12段階	168,580円 × 154人 × 98.8% = 25,650千円
		第13段階	180,630円 × 247人 × 98.8% = 44,080千円
		第14段階	192,670円 × 185人 × 98.8% = 35,216千円
		第15段階	204,710円 × 141人 × 98.8% = 28,518千円
		第16段階	216,750円 × 110人 × 98.8% = 23,556千円
		第17段階	228,790円 × 135人 × 98.8% = 30,516千円
		第18段階	248,860円 × 135人 × 98.8% = 33,193千円
		第19段階	280,980円 × 347人 × 98.8% = 96,330千円
滞納繰越分	20,943	滞納繰越分	20,943
			155,134千円 × 13.5% = 20,943千円

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
計	4,832,897	4,715,175	117,722

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

1 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	4,345,590	4,253,709	91,881
計	4,345,590	4,253,709	91,881

2項 国庫補助金

1 調整交付金	1,346,575	944,309	402,266
2 地域支援事業交付金	223,532	223,350	182

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

督促手数料	10	督促手数料	10

現年度分	4,345,590	現年度分	4,345,590
		(補助基本額) 17,096,059千円	(補助率) 0.2
		(補助基本額) 6,175,859千円	(補助率) 0.15

普通調整交付金	1,346,575	普通調整交付金	1,346,575
		(補助基本額) 23,271,918千円	(補助率) 0.0569
		(補助基本額) 393,740千円	(補助率) 0.0569
介護予防・日常生活支援 総合事業交付金	78,748	現年度分	78,748
		(補助基本額) 393,740千円	(補助率) 0.2
総合事業以外地域支援事 業交付金	144,784	現年度分	144,784
		(補助基本額) 376,064千円	(補助率) 0.385

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
3 保険者機能強化推進交付金	17,198	27,460	△ 10,262
4 介護保険保険者努力支援交付金	33,224	36,608	△ 3,384
5 事務費補助金	7,657	0	7,657
計	1,628,186	1,231,727	396,459

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	6,283,417	6,152,699	130,718
2 地域支援事業支援交付金	106,309	109,837	△ 3,528
計	6,389,726	6,262,536	127,190

5 款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	3,217,782	3,152,318	65,464
計	3,217,782	3,152,318	65,464

節		説明	
区分	金額		
保険者機能強化推進交付金	17,198	保険者機能強化推進交付金 (補助基本額) 17,198千円	17,198 (補助率) 定額補助
介護保険保険者努力支援交付金	33,224	介護保険保険者努力支援交付金 (補助基本額) 33,224千円	33,224 (補助率) 定額補助
事務費補助金	7,657	事務補助 (補助基本額) 15,315千円	7,657 (補助率) 1/2

現年度分	6,283,417	現年度分	6,283,417
現年度分	106,309	現年度分	106,309

現年度分	3,217,782	現年度分	3,217,782
		(補助基本額) 17,096,059千円	(補助率) 0.125
		(補助基本額) 6,175,859千円	(補助率) 0.175

介護保険特別会計

2 項 府補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 地域支援事業交付金	121,609	121,844	△ 235
計	121,609	121,844	△ 235

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,126	644	482
計	1,126	644	482

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	2,908,990	2,848,472	60,518
2 地域支援事業繰入金	121,605	121,841	△ 236
3 職員給与費等繰入金	199,410	193,771	5,639
4 低所得者保険料軽減繰入金	329,609	402,072	△ 72,463
5 その他一般会計繰入金	225,609	190,005	35,604
計	3,785,223	3,756,161	29,062

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
介護予防・日常生活支援 総合事業交付金	49,217	現年度分 (補助基本額) 393,740千円	49,217 (補助率) 0.125
総合事業以外地域支援事 業交付金	72,392	現年度分 (補助基本額) 376,064千円	72,392 (補助率) 0.1925

利子収入	1,126	介護保険給付準備基金利子収入	1,126

介護給付費繰入金	2,908,990	介護給付費繰入金	2,908,990
介護予防・日常生活支援 総合事業繰入金	49,217	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	49,217
総合事業以外地域支援事 業繰入金	72,388	総合事業以外地域支援事業繰入金	72,388
職員給与費等繰入金	199,410	職員給与費等繰入金	199,410
低所得者保険料軽減繰入 金	329,609	低所得者保険料軽減繰入金	329,609
その他一般会計繰入金	225,609	その他一般会計繰入金	225,609

介護保険特別会計

2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 介護保険給付準備基金繰入金	162,703	462,712	△ 300,009
計	162,703	462,712	△ 300,009

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	10	10	0
2 第1号被保険者加算金	10	10	0
3 過料	10	10	0
計	30	30	0

2 項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	53	69	△ 16
計	53	69	△ 16

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
介護保険給付準備基金繰入金	162,703	介護保険給付準備基金繰入金	162,703

第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金	10
第1号被保険者加算金	10	第1号被保険者加算金	10
過料	10	過料	10

市預金利子	10	市預金利子	10

受託事業収入	53	受託事業収入	53

介護保険特別会計

4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 被保険者第三者納付金	10	10	0
2 返納金	20	20	0
3 雑入	25	25	0
計	55	55	0

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
被保険者第三者納付金	10	被保険者第三者納付金	10
返納金	20	返還金	10
		加算金	10
雑入	25	雑入	25

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	濟	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共	消
燃	料 費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共	印
光	熱 水 費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医	薬 材 料 費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電	話 料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆	耕 翻 訳 料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料…使	
工	事 請 負 費…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負	担 金…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補	償、補填及び賠償金…補償	償	還 金、利子及び割引料…償	債	投 資 及 び 出 資 金…投	積	立 金…積	
寄	附 金…寄	公	課	費…公課	線	出	金…線	

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 予 算 額 千円	前 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	238,965	222,659	16,306	7,657 国庫支出金	-	40	231,268

節・説明		事業概要	
区分	金額		
1 報酬	千円 345	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般報酬	345	1 介護保険サービスの提供に要する経費	45,259
2 給料	77,289	(1) 介護保険システム経費	36,484
		委 26,271 使 10,213	
一般職給	77,289	(2) その他	8,775
3 職員手当等	57,665	旅 40 消 104 印 1,172 電 51	
		郵 4,863 手 2,459 使 86	
地域手当	9,830		
扶養手当	2,214	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
管理職手当	2,412		
通勤手当	1,799	1 介護保険料の徴収に要する経費	31,690
時間外勤務手当	5,343	(1) 保険料賦課事務	22,649
期末手当	18,364	消 273 印 3,138 郵 17,124 手 2,114	
勤勉手当	14,883	(2) 保険料徴収事務	6,355
住居手当	870	消 212 印 978 郵 2,620 手 785	
児童手当	1,950	委 1,443 負 317	
4 共済費	26,683	(3) その他	2,686
		印 2,502 共印 40 負 144	
共済組合負担金	25,677		
災害補償基金負担金	139	〔人件費等〕	
厚生年金負担金	752	1 人件費等	162,016
雇用保険料	114	(1) 一般職員(19人)	147,980
労働災害保険料	1	(2) 再任用職員(1人)	4,475
8 旅費	74	(3) 任期付職員(3人)	9,110
		(4) 会計年度任用職員	417
費用弁償	34	(5) 会計年度任用職員費用弁償	34
普通旅費	40		
10 需用費	8,419		
一般消耗品費	589		
印刷製本費	7,790		

介護保険特別会計

目	本 予 算 額 千円	前 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	238,965	222,659	16,306	7,657	-	40	231,268

2 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	178,590	145,334	33,256	-	-	53	178,537
------------	---------	---------	--------	---	---	----	---------

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円
共用印刷費	40	
11 役務費	30,016	
電話料	51	
郵便料	24,607	
手数料	5,358	
12 委託料	27,714	
委託料	27,714	
13 使用料及び賃借料	10,299	
使用料	10,299	
18 負担金、補助及び交付金	461	
負担金	461	

1 報酬	52,228	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
委員報酬	27,307	1 介護保険要介護の認定に要する経費	141,196
一般報酬	24,921	(1) 介護認定審査会	29,182
3 職員手当等	6,333	ア 委員報酬	27,307
期末手当	3,231	イ 認定審査会委員旅費	13
勤勉手当	3,102	ウ システム使用料	1,743
4 共済費	5,804	エ その他(食)	119
共済組合負担金	2,211	(2) 介護認定調査(委)	105,636
厚生年金負担金	3,212	ア 認定調査	37,610
		イ 主治医意見書作成料支払事務	68,026
		(3) 介護認定審査会調査事務	6,378

介護保険特別会計

目	本 年 算 額 千円	前 年 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	178,590	145,334	33,256	-	-	53	178,537

2 款 保険給付費

1 項 介護給付費

1 介護サービス等諸費	21,409,745	20,971,057	438,688	8,176,371	-	5,921,735	7,311,639
				国庫支出金 5,216,073			
				府支出金 2,960,298			

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
雇用保険料	301	旅 10 消 485 印 694 修 6	
労働災害保険料	80	郵 4,130 手 944 使 109	
8 旅費	359	[人件費等]	
費用弁償	349		
普通旅費	10	1 人件費等	37,394
10 需用費	1,304	(1) 会計年度任用職員	37,058
		(2) 会計年度任用職員費用弁償	336
一般消耗品費	485		
食糧費	119		
印刷製本費	694		
修繕料	6		
11 役務費	5,074		
郵便料	4,130		
手数料	944		
12 委託料	105,636		
委託料	105,636		
13 使用料及び賃借料	1,852		
使用料	1,852		

18 負担金、補助及び交付金	21,409,745	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
負担金	21,409,745	1 介護保険サービスの提供に要する経費	21,409,745
		(1) 居宅介護サービス給付費(負)	12,416,875
		(2) 施設介護サービス給付費(負)	4,682,428
		(3) 地域密着型介護サービス給付費(負)	2,924,782

介護保険特別会計

目	本 年 度 算 額 千円	前 年 度 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
2 介護予防サービス等諸費	670,833	648,785	22,048	256,190 国庫支出金 163,435 府支出金 92,755	-	185,546	229,097
3 高額サービス費	693,154	657,912	35,242	264,714 国庫支出金 168,873 府支出金 95,841	-	191,719	236,721
4 高額医療合算介護サービス費	87,802	98,108	△10,306	33,531 国庫支出金 21,391 府支出金 12,140	-	24,284	29,987
5 特定入所者介護サービス費	389,379	391,055	△1,676	148,705 国庫支出金 94,866 府支出金 53,839	-	107,698	132,976
計	23,250,913	22,766,917	483,996	8,879,511	-	6,430,982	7,940,420

2 項 審査支払手数料

1 審査支払手数料	21,038	20,894	144	8,033 国庫支出金 5,124	-	5,818	7,187
-----------	--------	--------	-----	-------------------------	---	-------	-------

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
		(4) 居宅介護福祉用具購入費 (負)	22,225
		(5) 居宅介護住宅改修費 (負)	46,451
		(6) 居宅介護サービス計画給付費 (負)	1,316,984
18 負担金、補助及び交付金	670,833	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1 介護保険サービスの提供に要する経費	670,833
負担金	670,833	(1) 介護予防サービス給付費 (負)	499,779
		(2) 地域密着型介護予防サービス給付費 (負)	12,259
		(3) 介護予防福祉用具購入費 (負)	12,019
		(4) 介護予防住宅改修費 (負)	41,898
		(5) 介護予防サービス計画給付費 (負)	104,878
18 負担金、補助及び交付金	693,154	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1 介護保険サービスの提供に要する経費	693,154
負担金	693,154	高額介護サービス費 (負)	
18 負担金、補助及び交付金	87,802	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1 介護保険サービスの提供に要する経費	87,802
負担金	87,802	高額医療合算介護サービス費 (負)	
18 負担金、補助及び交付金	389,379	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1 介護保険サービスの提供に要する経費	389,379
負担金	389,379	特定入所者介護サービス費 (負)	

11 役務費	21,038	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
手数料	21,038	1 介護保険サービスの提供に要する経費	21,038

介護保険特別会計

目	本 年 度 算 額 千円	前 年 度 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
				府支出金 2,909			
計	21,038	20,894	144	8,033	-	5,818	7,187

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防費

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	368,552	382,750	△14,198	191,173 国庫支出金 145,104 府支出金 46,069	-	99,510	77,869
2 一般介護予 防事業費	25,188	24,055	1,133	9,617 国庫支出金 6,469	-	6,799	8,772

節・説明		事業概要
区分	金額 千円	
		大阪府国民健康保険団体連合会に対する介護報酬の審査及び支払手数料

2 給料	1,667	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般職給	1,667	1 地域支援事業の推進に要する経費	365,548
3 職員手当等	916	介護予防・生活支援サービス事業	
地域手当	200	手 1,346 負 359,582 補 4,620	
通勤手当	24	〔人件費等〕	
期末手当	382		
勤勉手当	310	1 人件費（任期付職員1人）	3,004
4 共済費	421		
共済組合負担金	156		
災害補償基金負担金	3		
厚生年金負担金	237		
雇用保険料	25		
11 役務費	1,346		
手数料	1,346		
18 負担金、補助及び交付金	364,202		
負担金	359,582		
補助金	4,620		
7 報償費	10,454	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
報償費	10,454	1 地域支援事業の推進に要する経費	17,237

介護保険特別会計

目	本 年 度 算 額 千円	前 年 度 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
				府支出金 3,148			
3 包括的支援 等事業費	376,064	368,805	7,259	217,176 国庫支出金 144,784 府支出金 72,392	-	25	158,863

節・説明		事業概要	
区分	金額		
8 旅費	3	(1) 一般介護予防事業	17,237
普通旅費	3	ア 介護予防普及啓発事業	1,315
10 需用費	220	報償 1,235 旅 3 消 50 修 5	
一般消耗品費	153	保 22	
印刷製本費	62	イ 短期集中通所型サービス表彰事業	21
修繕料	5	消 2 印 19	
11 役務費	59	ウ 地域介護予防活動支援事業	6,663
郵便料	37	(7) 通いの場介護予防活動支援事業	2,121
保険料	22	消 11 郵 10 補 2,100	
12 委託料	12,311	(イ) リハビリテーション・サポートサロン事業(委)	3,744
委託料	12,311	(ウ) 元気アップ体操サポーター表彰事業	106
13 使用料及び賃借料	41	消 22 印 43 使 41	
使用料	41	(エ) その他	692
18 負担金、補助及び交付金	2,100	報償 339 消 27 郵 27 委 299	
補助金	2,100	エ 地域リハビリテーション活動支援事業	9,238
1 報酬	200	(7) 訪問指導	7,811
委員報酬	200	報償 7,800 消 11	
2 給料	9,802	(イ) 地域づくりリハビリテーション専門職派遣事業	1,427
一般職給	9,802	報償 1,080 消 30 委 317	
3 職員手当等	5,425	2 高齢者の社会参加活動への支援に要する経費	7,951
地域手当	1,177	元気アップ介護予防ポイント事業(委)	
通勤手当	48	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
		1 地域包括支援センター機能の充実に要する経費	358,384
		(1) 包括的支援事業	335,494
		ア 包括的・継続的ケアマネジメント事業(報償)	180
		イ 権利擁護・虐待防止事業	455
		報償 17 旅 31 食 4 委 403	
		ウ 地域包括支援センターの運営	288,299
		(7) 運営委託料	267,879
		(イ) その他	20,420

目	本 予 算 額 千円	前 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
時間外勤務手当	136	報酬 200 報償 180 消 142 食 2	
期末手当	2,243	電 996 委 14,428 使 4,472	
勤勉手当	1,821	工 認知症総合支援事業	15,073
4 共済費	2,453	報償 130 旅 39 消 112 食 18	
		印 182 委 14,376 補 216	
共済組合負担金	902	オ 地域支え合い推進事業	28,864
災害補償基金負担金	16	旅 7 消 19 委 28,838	
厚生年金負担金	1,391	カ 地域資源情報管理システム	1,988
雇用保険料	144	消 8 使 1,980	
7 報償費	837	キ 地域ケア会議の推進	311
		食 3 委 308	
報償費	837	ク 在宅医療・介護連携推進事業	324
8 旅費	107	報償 100 旅 17 消 94 食 8	
		電 105	
普通旅費	107	(2) 任意事業	22,890
10 需用費	824	ア 適正化事業	3,377
		報償 110 旅 7 消 10 委 1,032	
一般消耗品費	607	使 2,218	
食糧費	35	イ 家族介護支援事業(扶)	8,028
印刷製本費	182	ウ 成年後見制度利用支援事業	9,455
11 役務費	2,160	旅 6 郵 142 手 307 扶 9,000	
		工 住宅改修支援事業(手)	600
電話料	1,101	オ 徘徊高齢者の発見支援メール事業(委)	748
郵便料	152	カ 徘徊高齢者家族支援事業(扶)	330
手数料	907	キ 認知症サポーター養成講座	352
12 委託料	328,012	報償 120 消 222 郵 10	
		[人件費等]	
委託料	328,012		
13 使用料及び賃借料	8,670	1 人件費(任期付職員4人)	17,680
使用料	8,670		

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	769,804	775,610	△5,806	417,966	-	106,334	245,504

4 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	5,214	5,892	△678	-	-	-	5,214
計	5,214	5,892	△678	-	-	-	5,214

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	9,350	9,050	300	-	-	9,350	-
計	9,350	9,050	300	-	-	9,350	-

2 項 諸費

1 諸費	1,126	644	482	-	-	1,126	-
計	1,126	644	482	-	-	1,126	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	216		千円
補助金	216		
19 扶助費	17,358		
扶助費	17,358		

22 償還金、利子及び割引料	5,214	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
利子及び割引料	5,214	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	5,214

22 償還金、利子及び割引料	9,350	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
償還金	9,300	1 介護保険料の徴収に要する経費 (1) 還付金	9,350 9,300
還付加算金	50	(2) 還付加算金	50

24 積立金	1,126	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
介護保険給付準備基金積立金	1,126	1 介護保険サービスの提供に要する経費 介護保険給付準備基金積立金	1,126

介護保険特別会計

6款 予備費

1項 予備費

目	本 予 算 額 千円	前 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1 予備費	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000
計	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000

節・説明		事業概要	
区分	金額 千円		千円
		[予備費]	
		1 予備費	10,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	65	27,507	-	-	-	-	-	27,507	-	27,507
	計	65	27,507	-	-	-	-	-	27,507	-	27,507
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	60	28,310	-	-	-	-	-	28,310	-	28,310
	計	60	28,310	-	-	-	-	-	28,310	-	28,310
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	5	△803	-	-	-	-	-	△803	-	△803
	計	5	△803	-	-	-	-	-	△803	-	△803

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(17) 20	25,266	88,758	68,389	182,413	35,361	217,774	
前年度	(19) 21	24,453	90,158	62,095	176,706	34,396	211,102	
比 較	(△ 2) △ 1	813	△ 1,400	6,294	5,707	965	6,672	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	11,207	2,214	2,412	1,871	5,479	24,220	20,116
	前年度	11,279	1,932	1,896	1,783	4,970	22,565	16,998
	比 較	△72	282	516	88	509	1,655	3,118

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	870
	前年度	672
	比 較	198

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(8) 20	—	88,758	62,056	150,814	29,485	180,299	
前年度	(9) 21	—	90,158	60,017	150,175	29,114	179,289	
比 較	(△ 1) △ 1	—	△ 1,400	2,039	639	371	1,010	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	11,207	2,214	2,412	1,871	5,479	20,989	17,014
	前年度	11,279	1,932	1,896	1,783	4,970	20,487	16,998
	比 較	△72	282	516	88	509	502	16

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	870
	前年度	672
	比 較	198

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(9) —	25,266	—	6,333	31,599	5,876	37,475	
前年度	(10) —	24,453	—	2,078	26,531	5,282	31,813	
比 較	(△ 1) —	813	—	4,255	5,068	594	5,662	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,231	3,102
	前年度	2,078	—
	比 較	1,153	3,102

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△1,400	給与改定に伴う増減分	1,323		給与改定の状況 前年度 給与改定率0.99%
		昇給に伴う増加分	554		平均定期昇給率 1.02%
		その他の増減分	△3,277	・職員変動等による減分	
職員手当	6,294	制度改正に伴う増減分	5,031	・期末・勤勉手当増分	・一般職 期末手当 年間2.4→2.45 勤勉手当 年間2.0→2.05 ・会計年度任用職員に係る 勤勉手当の支給開始
		その他の増減分	1,263	・昇給に伴うはねかえりによる増分 ・職員変動等による増分	360 903

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,505	—
	平均給与月額(円)	374,189	—
	平均年齢(歳)	47歳4か月	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,050	—
	平均給与月額(円)	346,652	—
	平均年齢(歳)	44歳2か月	—

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	181,800	181,800	166,600	164,000
大学卒	208,000	—	196,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(1) 15	(100.0) 78.9	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 3	(-) 15.8	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 5.3	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(1) 19	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和5年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(1) 17	(100.0) 85.0	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 2	(-) 10.0	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 5.0	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に 格付けされ ない職員の 職務	3級以上に 格付けされ ない職員の 職務	副 係 長	係 長	課長代理	課 長	次 長	理 事 部 長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	19	18	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	8	8	—
比率 (B) / (A) (%)		47.4	50.0	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	20	19	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A) (%)		55.0	57.9	—	

オ 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は、再任用職員

カ 定 年 退 職 及 び 定 年 前 早 期 退 職 に 係 る 退 職 手 当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	28
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度 寝屋川市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度寝屋川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,623,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 26 日提出

寝屋川市長 広瀬 慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		3,554,912
	1 後期高齢者医療保険料	3,554,912
2 使用料及び手数料		431
	1 手数料	431
3 繰入金		1,036,785
	1 一般会計繰入金	1,036,785
4 諸収入		25,872
	1 延滞金、加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 市預金利子	10
	4 雑入	25,742
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
歳 入	合 計	4,623,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 123,039
	1 総務管理費	97,857
	2 徴収費	25,182
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,476,243
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,476,243
3 保健事業費		13,618
	1 保健事業費	13,618
4 諸支出金		5,100
	1 償還金及び還付加算金	5,100
5 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		4,623,000

予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3,554,912	3,203,111	351,801	76.9
2 使用料及び手数料	431	389	42	0.0
3 繰入金	1,036,785	951,013	85,772	22.4
4 諸収入	25,872	23,487	2,385	0.6
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.1
歳 入 合 計	4,623,000	4,183,000	440,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	123,039	123,506	△467	2.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,476,243	4,041,052	435,191	96.8
3 保健事業費	13,618	8,342	5,276	0.3
4 諸支出金	5,100	5,100	0	0.1
5 予備費	5,000	5,000	0	0.1
歳 出 合 計	4,623,000	4,183,000	440,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特	定	財	源
国府支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
-	-	12,555	110,484
-	-	3,554,942	921,301
-	-	13,618	-
-	-	100	5,000
-	-	-	5,000
-	-	3,581,215	1,041,785

歳

入

2 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,191,365	1,069,885	121,480
2 普通徴収保険料	2,363,547	2,133,226	230,321
計	3,554,912	3,203,111	351,801

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	431	389	42
計	431	389	42

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	115,484	113,102	2,382
2 保険基盤安定繰入金	921,301	837,911	83,390
計	1,036,785	951,013	85,772

4 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
2 過料	10	10	0
計	20	20	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
現年度分	1,191,365	現年度分	1,191,365
現年度分	2,312,649	現年度分	2,312,649
滞納繰越分	50,898	滞納繰越分	50,898

督促手数料	431	督促手数料	431

事務費繰入金	115,484	事務費繰入金	115,484
保険基盤安定繰入金	921,301	保険基盤安定繰入金	921,301

延滞金	10	延滞金	10
過料	10	過料	10

後期高齢者医療特別会計

2 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 還付加算金	100	100	0
計	100	100	0

3 項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

4 項 雑入

1 返納金	10	10	0
2 後期高齢者医療広域連合保健事業委託 金	16,808	14,495	2,313
3 雑入	8,924	8,852	72
計	25,742	23,357	2,385

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
還付加算金	100	還付加算金	100

市預金利子	10	市預金利子	10

返納金	10	返納金	10
後期高齢者医療広域連合 保健事業委託金	16,808	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	16,808
雑入	8,924	雑入	8,924

繰越金	5,000	繰越金	5,000

後期高齢者医療特別会計

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	濟	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共	消
燃 料	費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共	印
光 熱 水	費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医 薬 材 料	費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電 話	料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆 耕 翻 訳	料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料…使	
工 事 請 負	費…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負 担 金	…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補償、補填及び賠償金	…補償	償	還 金、利子及び割引料	…償	投 資 及 び 出 資 金…投	積	立 金…積	
寄 附 金	…寄	公	課	費…公課	線 出 金…線			

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 一般管理費	97,857	94,007	3,850	-	-	12,114	85,743

節・説明		事業概要	
区分	金額		
1 報酬	1,017	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	千円
一般報酬	1,017	1 後期高齢者医療業務に要する経費	29,455
2 給料	31,815	旅 10 消 346 印 2,638 郵 25,127 手 1,334	
一般職給	31,815		
3 職員手当等	23,876	[人件費等]	
地域手当	4,105	1 人件費等	68,402
扶養手当	1,092	(1) 一般職員(8人)	63,794
管理職手当	1,296	(2) 任期付職員(1人)	2,984
通勤手当	1,078	(3) 会計年度任用職員	1,523
時間外勤務手当	1,295	(4) 会計年度任用職員費用弁償	101
期末手当	7,958		
勤勉手当	6,482		
児童手当	570		
4 共済費	11,593		
共済組合負担金	11,103		
災害補償基金負担金	61		
厚生年金負担金	389		
雇用保険料	40		
8 旅費	111		
費用弁償	101		
普通旅費	10		
10 需用費	2,984		
一般消耗品費	346		
印刷製本費	2,638		
11 役務費	26,461		

後期高齢者医療特別会計

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	97,857	94,007	3,850	-	-	12,114	85,743

2 項 徴 収 費

1 徴収費	25,182	29,499	△4,317	-	-	441	24,741
計	25,182	29,499	△4,317	-	-	441	24,741

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円
郵便料	25,127	
手数料	1,334	

8 旅費	3	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
普通旅費	3	1 後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費	25,182
10 需用費	1,486	(1) 訪問催告に係る負担金	830
一般消耗品費	171	(2) その他	24,352
印刷製本費	1,315	旅 3 消 171 印 1,315 郵 3,492	
11 役務費	4,501	手 1,009 委 10,747 使 6,475 負 1,140	
郵便料	3,492		
手数料	1,009		
12 委託料	10,747		
委託料	10,747		
13 使用料及び賃借料	6,475		
使用料	6,475		
18 負担金、補助及び交付金	1,970		
負担金	1,970		

後期高齢者医療特別会計

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	4,476,243	4,041,052	435,191	-	-	3,554,942	921,301
計	4,476,243	4,041,052	435,191	-	-	3,554,942	921,301

3款 保健事業費

1項 保健事業費

1 保健事業費	13,618	8,342	5,276	-	-	13,618	-
---------	--------	-------	-------	---	---	--------	---

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金、補助及び交付金	4,476,243	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
		1 後期高齢者医療業務に要する経費	4,476,243
負担金	4,476,243	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	4,476,243
		ア 後期高齢者医療保険料等負担金	3,554,942
		イ 保険基盤安定負担金	921,301

2 給料	7,120	〔健康寿命の延伸〕	
一般職給	7,120	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に要する経費	508
3 職員手当等	4,123	報償 70 旅 17 消 103 印 227	
		郵 89 保 2	
地域手当	855		
通勤手当	317	〔人件費等〕	
期末手当	1,628		
勤勉手当	1,323	1 人件費（任期付職員3人）	13,110
4 共済費	1,867		
共済組合負担金	688		
災害補償基金負担金	13		
厚生年金負担金	1,058		
雇用保険料	108		
7 報償費	70		
報償費	70		
8 旅費	17		
普通旅費	17		
10 需用費	330		

後期高齢者医療特別会計

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	13,618	8,342	5,276	-	-	13,618	-

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000
2 還付加算金	100	100	0	-	-	100	-
計	5,100	5,100	0	-	-	100	5,000

5 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000
計	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
一般消耗品費	103		
印刷製本費	227		
11 役務費	91		
郵便料	89		
保険料	2		

22 償還金、利子及び割引料	5,000	[未来へつなぐ行財政運営]	
		1 後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費(償)	5,000
償還金	5,000		
22 償還金、利子及び割引料	100	[未来へつなぐ行財政運営]	
		1 後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費(償)	100
還付加算金	100		

		[予備費]	
		1 予備費	5,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5) 8	1,017	38,935	27,429	67,381	13,460	80,841	
前年度	(4) 8	4,065	33,320	24,747	62,132	12,968	75,100	
比 較	(1) 0	△ 3,048	5,615	2,682	5,249	492	5,741	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,960	1,092	1,296	1,395	1,295	9,586	7,805
	前年度	4,277	1,014	1,296	1,024	2,068	8,415	6,653
	比 較	683	78	0	371	△773	1,171	1,152

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	0
	前年度	0
	比 較	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4) 8	—	38,935	27,175	66,110	13,208	79,318	
前年度	(2) 8	—	33,320	24,315	57,635	12,041	69,676	
比 較	(2) 0	—	5,615	2,860	8,475	1,167	9,642	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,960	1,092	1,296	1,395	1,295	9,456	7,681
	前年度	4,277	1,014	1,296	1,024	2,068	7,983	6,653
	比 較	683	78	0	371	△773	1,473	1,028

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	0
	前年度	0
	比 較	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) —	1,017	—	254	1,271	252	1,523	
前年度	(2) —	4,065	—	432	4,497	927	5,424	
比 較	(△ 1) —	△ 3,048	—	△ 178	△ 3,226	△ 675	△ 3,901	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	130	124
	前年度	432	—
	比 較	△302	124

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	5,615	給与改定に伴う増減分	421		給与改定の状況 前年度 給与改定率0.99%
		昇給に伴う増加分	246		平均定期昇給率 1.02%
		その他の増減分	4,948	・職員変動等による増分	
職員手当	2,682	制度改正に伴う増減分	501	・期末・勤勉手当増分	・一般職 期末手当 年間2.4→2.45 勤勉手当 年間2.0→2.05 ・会計年度任用職員に係る 勤勉手当の支給開始
		その他の増減分	2,181	・昇給に伴うはねかえりによる増分 ・職員変動等による増分	157 2,024

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,343	—
	平均給与月額(円)	407,643	—
	平均年齢(歳)	46歳3か月	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,814	—
	平均給与月額(円)	402,738	—
	平均年齢(歳)	45歳3か月	—

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	181,800	181,800	166,600	164,000
大学卒	208,000	—	196,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 4	(-) 57.1	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 14.3	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 14.3	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 14.3	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 7	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和5年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 4	(-) 57.1	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 14.3	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 14.3	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 14.3	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 7	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に格付けされない職員の職務	3級以上に格付けされない職員の職務	副係長	係長	課長代理	課長	次長	理事部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	8	7	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	7	6	—
比率 (B) / (A) (%)		87.5	85.7	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	8	7	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	7	6	—
比率 (B) / (A) (%)		87.5	85.7	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

公共用地先行取得事業特別会計予算

令和6年度 寝屋川市公共用地先行取得事業 特別会計予算

令和6年度寝屋川市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ101,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和6年2月26日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰入金		千円 1,000
	1 繰入金	1,000
2 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳 入 合 計		101,000

歳 出

款	項	金 額
1 事業費		千円 100,020
	1 事業費	100,020
2 公債費		880
	1 公債費	880
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		101,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業	千円 100,000	普通貸借 又は 証券発行	% 5.0 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	100,000			

※ただし、利率欄において、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

予算に関する説明書

公共用地先行取得事業特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	1,000	1,000	0	1.0
2 市債	100,000	100,000	0	99.0
歳 入 合 計	101,000	101,000	0	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 事業費	100,020	100,020	0	99.0
2 公債費	880	880	0	0.9
3 予備費	100	100	0	0.1
歳出合計	101,000	101,000	0	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
-	100,000	-	20
-	-	-	880
-	-	-	100
-	100,000	-	1,000

歲

入

2 歳入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

2 款 市債

1 項 市債

1 公共用地先行取得事業債	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金	1,000

公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債	100,000

公共用地先行取得事業特別会計

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	済	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共消	
燃	料 費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共印	
光	熱 水 費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医	薬 材 料 費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電	話 料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆	耕 翻 訳 料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料…使	
工	事 請 負 費…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負	担 金…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補償、補填及び賠償金…補償		償	還 金、利子及び割引料…償		投 資 及 び 出 資 金…投	積	立 金…積	
寄	附 金…寄	公	課	費…公課	繰	出	金…繰	

※ 「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	100,020	100,020	0	-	100,000	-	20
計	100,020	100,020	0	-	100,000	-	20

2 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	880	880	0	-	-	-	880
計	880	880	0	-	-	-	880

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	100	100	0	-	-	-	100
計	100	100	0	-	-	-	100

節・説明		事業概要	
区分	金額		
10 需用費	20	[その他事務事業]	千円
一般消耗品費	10	1 公共用地先行取得に要する経費	100,020
印刷製本費	10	消 10 印 10 公有 100,000	
16 公有財産購入費	100,000		
用地購入費	100,000		

22 償還金、利子及び割引料	880	[未来へつなく行財政運営]	
利子及び割引料	880	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	880

		[予備費]	
		1 予備費	100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地先行取得 事業債	0	0	100,000	—	100,000
合 計	0	0	100,000	—	100,000

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別会計予算

令和 6 年度 寝屋川市母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計予算

令和 6 年度寝屋川市の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 52,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 26 日提出

寝屋川市長 広 瀬 慶 輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 11,402
	1 繰入金	11,402
2 諸収入		21,874
	1 貸付金元利収入	21,834
	2 雑入	40
3 市債		18,724
	1 市債	18,724
歳入	合計	52,000

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 費		千円 51,900
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 費	51,900
2 公債費		100
	1 公債費	100
歳 出 合 計		52,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 18,724	普通貸借	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項及び第4項に定めるところによる。
計	18,724			

予算に関する説明書

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	11,402	14,747	△3,345	21.9
2 諸収入	21,874	21,402	472	42.1
3 市債	18,724	11,851	6,873	36.0
歳 入 合 計	52,000	48,000	4,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	51,900	47,900	4,000	99.8
2 公債費	100	100	0	0.2
歳出合計	52,000	48,000	4,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
-	18,724	21,874	11,302
-	-	-	100
-	18,724	21,874	11,402

歳

入

2 歳入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	11,402	14,747	△ 3,345
計	11,402	14,747	△ 3,345

2 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	21,834	21,362	472
計	21,834	21,362	472

2 項 雑入

1 滞納処分費	30	30	0
2 違約金及び延納利息	10	10	0
計	40	40	0

3 款 市債

1 項 市債

1 市債	18,724	11,851	6,873
計	18,724	11,851	6,873

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
貸付金繰入金	9,363	貸付金繰入金	9,363
事務費繰入金	2,039	事務費繰入金	2,039

貸付金元金収入	21,757	現年度分	19,936
		過年度分	1,821
貸付金利子収入	77	現年度分	73
		過年度分	4

滞納処分費	30	現年度分	30
違約金及び延納利息	10	違約金	10

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	18,724	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	18,724

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	濟	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共	消
燃 料	費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共	印
光 熱 水	費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医 薬 材 料	費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電 話	料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆 耕 翻 訳	料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料…使	
工 事 請 負	費…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負 担 金	…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補償、補填及び賠償金	…補償	償	還金、利子及び割引料	…償	投 資 及 び 出 資 金…投	積	立 金…積	
寄 附 金	…寄	公	課	費…公課	繰 出 金…繰			

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 49,921	千円 39,139	千円 10,782	千円 -	千円 18,724	千円 21,834	千円 9,363
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	1,979	8,761	△6,782	-	-	40	1,939
計	51,900	47,900	4,000	-	18,724	21,874	11,302

2 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	100	100	0	-	-	-	100
計	100	100	0	-	-	-	100

節・説明		事業概要	
区分	金額		
20 貸付金	49,921	[安心して子どもを産み、育てる環境づくり]	千円
貸付金	49,921	1 ひとり親の自立支援に要する経費(貸)	49,921
		(1) 修学資金	44,921
		(2) 就学支度資金	2,900
		(3) 生活資金	2,100
10 需用費	186	[安心して子どもを産み、育てる環境づくり]	
一般消耗品費	60	1 ひとり親の自立支援に要する経費	1,979
印刷製本費	26	消 60 印 26 修 100 郵 168	
修繕料	100	手 30 委 1,595	
11 役務費	198		
郵便料	168		
手数料	30		
12 委託料	1,595		
委託料	1,595		

22 償還金、利子及び割引料	100	[未来へつなぐ行財政運営]	
利子及び割引料	100	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 当起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	177,068	188,919	18,724	—	207,643
合 計	177,068	188,919	18,724	—	207,643

